



平成31年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

令和元年5月9日

上場取引所 東

上場会社名 日本ルツボ株式会社
コード番号 5355 URL <http://www.rutsubo.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大久保 正志

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長 (氏名) 広野 玲緒奈

TEL 03-3443-5551

定時株主総会開催予定日 令和元年6月27日

配当支払開始予定日

令和元年6月28日

有価証券報告書提出予定日 令和元年6月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満四捨五入)

1. 平成31年3月期の連結業績(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期	9,721	6.9	558	△0.7	602	2.6	405	4.3
30年3月期	9,097	16.3	562	49.0	586	44.2	388	33.7

(注) 包括利益 31年3月期 275百万円 (△44.2%) 30年3月期 493百万円 (49.7%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
31年3月期	299.33	—	9.1	5.4	5.7
30年3月期	286.90	—	9.4	5.6	6.2

(参考) 持分法投資損益 31年3月期 18百万円 30年3月期 18百万円

当社は、平成30年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が実施されたと仮定して、「1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
31年3月期	11,307	4,532	40.1	3,352.64
30年3月期	10,997	4,351	39.6	3,219.06

(参考) 自己資本 31年3月期 4,532百万円 30年3月期 4,351百万円

当社は、平成30年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が実施されたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
31年3月期	576	△142	△374	1,472
30年3月期	740	△413	△305	1,411

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
30年3月期	—	0.00	—	7.00	7.00	95	24.4	2.2
31年3月期	—	0.00	—	70.00	70.00	95	23.4	2.1
2年3月期(予想)	—	0.00	—	70.00	70.00	—	—	—

当社は、平成30年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。

3. 令和2年3月期の連結業績予想(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	5,000	4.3	320	5.1	340	3.7	230	5.2	170.16
通期	9,900	1.8	630	12.9	650	8.1	450	11.2	332.92

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年3月期	1,409,040 株	30年3月期	14,090,400 株
② 期末自己株式数	31年3月期	57,387 株	30年3月期	573,526 株
③ 期中平均株式数	31年3月期	1,351,680 株	30年3月期	13,517,896 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成31年3月期の個別業績(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期	8,895	8.1	390	△6.7	450	△2.1	324	△4.0
30年3月期	8,232	7.0	418	35.4	460	40.4	337	41.9

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
	円 銭		円 銭	
31年3月期	239.65		—	
30年3月期	249.56		—	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
31年3月期	9,769		3,622		37.1		2,679.58	
30年3月期	9,450		3,464		36.7		2,562.38	

(参考) 自己資本 31年3月期 3,622百万円 30年3月期 3,464百万円

2. 令和2年3月期の個別業績予想(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

(％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期(累計)	4,600	5.2	220	6.3	260	2.3	190	5.1	140.57	
通期	9,000	1.2	440	12.8	470	4.4	340	5.0	251.54	

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(連結株主資本等変動計算書関係)	13
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17
4. 個別財務諸表及び主な注記	18
(1) 貸借対照表	18
(2) 損益計算書	20

1. 経営成績等の概況

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、堅調な企業収益を背景に緩やかな回復基調で推移しました。しかしながら、先行きに関しては、米中貿易摩擦の影響や中国経済の減速懸念等から製造業を中心に企業の業況判断に慎重さがみられるなど、不透明な状況にあります。

当社グループを取り巻く関連業界におきましては、主要取引先である自動車関連産業は、国内生産台数・販売台数が前年度比微増と、総じて堅調に推移しております。

鉄鋼産業は、国内粗鋼生産量の前年比減が続くなかで、中国の粗鋼生産は引き続き高水準を維持しており、また米国の鉄鋼輸入制限措置などの需要下振れリスク要因もあって、先行きは予断を許さない状況にあります。

このような状況のなか、当社グループは営業と技術が一体となり、主力製品や新製品の拡販活動を積極的に推進してまいりました。その結果、当連結会計年度の売上高は97億2千1百万円と前年同期比6.9%増加しました。利益面では、営業利益は5億5千8百万円（前年同期比0.7%減）、経常利益は6億2百万円（前年同期比2.6%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は4億5百万円（前年同期比4.3%増）となりました。

①事業の分野別業績

casting市場向けは、自動車関連産業の堅調さを受け、売上高は43億2千万円（売上高比率44.4%）と前年同期比5.9%増加いたしました。

鉄鋼市場向けは、高炉工事の受注増等により、売上高は15億1千2百万円（売上高比率15.6%）と前年同期比10.8%増加いたしました。

溶解炉・環境関連市場向けは、築炉製品の受注増等により、売上高は28億4千6百万円（売上高比率29.3%）と前年同期比5.5%増加いたしました。

海外市場向けは、北米・タイ向け出荷の増加等により、売上高6億4千5百万円（売上高比率6.6%）と前年同期比15.2%増加いたしました。

不動産事業は、売上高3億9千7百万円（売上高比率4.1%）と前年同期比0.4%増加いたしました。

②事業の種類別セグメントの業績

種類別セグメントの業績については、耐火物事業の売上高は62億8千2百万円（売上高比率64.6%）と前年同期比6.9%増加し、営業利益は5億8千2百万円（前年同期比2.2%減）となりました。溶解炉・環境関連市場向けのエンジニアリング事業の売上高は30億4千2百万円（売上高比率31.3%）と前年同期比7.7%増加し、営業利益は3億1百万円（前年同期比9.9%増）となりました。不動産事業の売上高は3億9千7百万円（売上高比率4.1%）と前年同期比0.4%増加し、営業利益は2億1千2百万円（前年同期比2.0%増）となりました。

③次期の見通し

わが国経済は緩やかな回復基調を継続しており、国内自動車生産も堅調に推移していますが、不透明な海外動向などの下振れリスクもあって、今後の当社グループを取り巻く経営環境は予断を許さない状況にあります。

このような状況のなか、当社グループといたしましては、積極的な営業活動を展開するとともに、生産性向上によるコスト低減と経費削減を一段と進めることにより利益拡大に努めてまいります。

令和2年3月期の業績見通しにつきましては、以下のとおりであります。

連結業績			個別業績		
売上高	99億円	当期比1.8%増	売上高	90億円	当期比1.2%増
営業利益	6億3千万円	当期比12.9%増	営業利益	4億4千万円	当期比12.8%増
経常利益	6億5千万円	当期比8.1%増	経常利益	4億7千万円	当期比4.4%増
親会社株主に帰属する当期純利益	4億5千万円	当期比11.2%増	当期純利益	3億4千万円	当期比5.0%増

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の流動資産は、前連結会計年度末比2億8千9百万円(4.5%)増加し、67億3千8百万円となりました。主として、売掛金の増加によるものです。

当連結会計年度末の固定資産は、前連結会計年度末比2千1百万円(0.5%)増加し、45億6千9百万円となりました。大型C I P導入に伴いリース資産が増加しております。

これらの要因により、当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末比3億1千1百万円(2.8%)増加し、113億7百万円となりました。

当連結会計年度末の流動負債は、前連結会計年度末比6千5百万円(1.6%)増加し、40億8千万円となりました。主として、買掛金の増加によるものです。

当連結会計年度末の固定負債は、前連結会計年度末比6千5百万円(2.5%)増加し、26億9千6百万円となりました。主として、大型C I P導入によるリース債務の増加によるものです。

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末比1億8千万円(4.1%)増加し、45億3千2百万円となりました。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の39.6%から40.1%となりました。期末発行済株式数に基づく1株当たり純資産額は、前連結会計年度末比133.58円増加し3,352.64円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前期末比6千1百万円増加し、14億7千2百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益5億8千1百万円、減価償却費3億1千6百万円、売上債権の増加1億3千万円、たな卸資産の増加1億1千8百万円、仕入債務の増加5千2百万円などにより5億7千6百万円の収入となりました。(前年同期は7億3千8百万円の収入)

投資活動によるキャッシュ・フローは、無形固定資産の取得8千5百万円などにより1億4千2百万円の支出となりました。(前年同期は4億1千2百万円の支出)

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金金の返済3億9千9百万円などにより3億7千4百万円の支出となりました。(前年同期は3億5百万円の支出)

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期	平成30年3月期	平成31年3月期
自己資本比率(%)	39.2	40.8	40.3	39.6	40.1
時価ベースの自己資本比率(%)	26.7	23.5	24.2	41.4	37.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(倍)	4.8	5.0	4.7	4.2	5.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	10.4	10.1	14.7	18.7	15.8

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている借入金の合計額を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループの利益配当政策は、業績の状況、配当性向、企業体質強化のための内部留保などを総合的に判断し、適正な利益配分を継続的に行うことを基本方針としております。

当期の期末配当金につきましては、上記の当期業績等を踏まえ、1株につき70円として定時株主総会にご提案させていただく予定です。

なお、次期配当金につきましては、上記の基本方針及び業績予想を踏まえ、1株につき70円を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当連結会計年度 (平成31年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,533,824	1,594,694
受取手形及び売掛金	3,144,312	3,224,162
電子記録債権	130,162	180,265
商品及び製品	517,008	590,565
仕掛品	313,504	314,192
原材料及び貯蔵品	578,437	619,791
未収入金	192,356	160,510
その他	39,438	54,086
貸倒引当金	△10	△10
流動資産合計	6,449,031	6,738,255
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,610,414	1,560,879
機械装置及び運搬具(純額)	615,213	574,409
工具、器具及び備品(純額)	44,670	45,844
土地	119,850	119,850
リース資産(純額)	127,729	404,219
建設仮勘定	108,216	—
有形固定資産合計	2,626,092	2,705,201
無形固定資産		
のれん	305,374	283,562
その他	40,940	106,724
無形固定資産合計	346,314	390,286
投資その他の資産		
投資有価証券	755,363	660,292
関係会社出資金	316,628	267,389
繰延税金資産	330,789	362,742
保険積立金	21,540	6,424
その他	151,930	176,783
貸倒引当金	△1,125	△272
投資その他の資産合計	1,575,125	1,473,358
固定資産合計	4,547,531	4,568,845
資産合計	10,996,562	11,307,100

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当連結会計年度 (平成31年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	797,658	741,376
電子記録債務	903,621	1,012,042
短期借入金	1,455,070	1,477,914
リース債務	46,366	67,624
未払法人税等	98,077	99,180
賞与引当金	229,993	217,745
役員賞与引当金	22,740	24,350
その他	461,211	439,442
流動負債合計	4,014,736	4,079,673
固定負債		
長期借入金	1,629,682	1,438,568
リース債務	107,170	320,137
役員退職慰労引当金	74,733	91,667
退職給付に係る負債	617,563	636,230
資産除去債務	8,500	8,500
その他	193,020	200,723
固定負債合計	2,630,668	2,695,825
負債合計	6,645,404	6,775,498
純資産の部		
株主資本		
資本金	704,520	704,520
資本剰余金	60,700	60,700
利益剰余金	3,406,609	3,716,585
自己株式	△69,679	△69,723
株主資本合計	4,102,150	4,412,082
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	252,281	180,835
為替換算調整勘定	△3,273	△61,315
その他の包括利益累計額合計	249,008	119,520
純資産合計	4,351,158	4,531,602
負債純資産合計	10,996,562	11,307,100

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
売上高	9,097,181	9,721,402
売上原価	6,595,787	7,172,235
売上総利益	2,501,394	2,549,167
販売費及び一般管理費	1,939,250	1,991,233
営業利益	562,144	557,934
営業外収益		
受取利息	443	87
受取配当金	19,624	22,175
受取家賃	18,729	21,201
持分法による投資利益	17,708	18,108
為替差益	—	9,698
その他	16,843	10,351
営業外収益合計	73,347	81,620
営業外費用		
支払利息	41,426	36,679
為替差損	4,622	—
その他	3,290	1,362
営業外費用合計	49,338	38,041
経常利益	586,153	601,513
特別利益		
固定資産売却益	636	—
投資有価証券売却益	1,543	—
受取保険金	—	60,033
特別利益合計	2,179	60,033
特別損失		
固定資産除却損	28,748	7,666
関係会社株式売却損	5,943	—
災害による損失	—	63,617
賃貸借契約解約損	—	8,902
特別損失合計	34,691	80,185
税金等調整前当期純利益	553,641	581,361
法人税、住民税及び事業税	155,685	178,809
法人税等調整額	10,131	△2,042
法人税等合計	165,816	176,767
当期純利益	387,825	404,594
親会社株主に帰属する当期純利益	387,825	404,594

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
当期純利益	387,825	404,594
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	108,574	△71,446
繰延ヘッジ損益	99	—
持分法適用会社に対する持分相当額	△3,448	△58,042
その他の包括利益合計	105,225	△129,488
包括利益	493,050	275,106
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	493,050	275,106

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	704,520	60,700	3,099,894	△69,294	3,795,820
当期変動額					
剰余金の配当			△81,110		△81,110
親会社株主に帰属する当期純利益			387,825		387,825
自己株式の取得				△385	△385
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	306,715	△385	306,330
当期末残高	704,520	60,700	3,406,609	△69,679	4,102,150

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	143,707	△99	175	143,783	3,939,603
当期変動額					
剰余金の配当					△81,110
親会社株主に帰属する当期純利益					387,825
自己株式の取得					△385
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	108,574	99	△3,448	105,225	105,225
当期変動額合計	108,574	99	△3,448	105,225	411,555
当期末残高	252,281	—	△3,273	249,008	4,351,158

当連結会計年度(自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	704,520	60,700	3,406,609	△69,679	4,102,150
当期変動額					
剰余金の配当			△94,618		△94,618
親会社株主に帰属する当期純利益			404,594		404,594
自己株式の取得				△44	△44
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	309,976	△44	309,932
当期末残高	704,520	60,700	3,716,585	△69,723	4,412,082

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	252,281	△3,273	249,008	4,351,158
当期変動額				
剰余金の配当				△94,618
親会社株主に帰属する当期純利益				404,594
自己株式の取得				△44
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△71,446	△58,042	△129,488	△129,489
当期変動額合計	△71,446	△58,042	△129,488	180,444
当期末残高	180,835	△61,315	119,520	4,531,602

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	553,641	581,361
減価償却費	321,365	315,616
のれん償却額	21,812	21,812
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△2,011	△853
受取利息及び受取配当金	△20,067	△22,262
受取保険金	—	△60,033
支払利息	41,426	36,679
持分法による投資損益 (△は益)	△17,708	△18,108
賃貸借契約解約損	—	8,902
災害損失	—	63,617
売上債権の増減額 (△は増加)	△313,912	△129,953
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△138,117	△117,851
仕入債務の増減額 (△は減少)	290,256	52,139
賞与引当金の増減額 (△は減少)	46,859	△12,248
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△59,317	16,934
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	5,615	1,610
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△11,525	18,667
固定資産除却損	28,748	22,794
固定資産売却損益 (△は益)	△636	—
保険積立金の増減額 (△は増加)	2,117	15,116
未収入金の増減額 (△は増加)	95,016	31,846
未払費用の増減額 (△は減少)	51,028	△2,887
未払消費税等の増減額 (△は減少)	62,168	△40,595
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△29,440	△35,434
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△4,352	△26,991
その他	△41,132	△26,701
小計	881,834	693,177
利息及び配当金の受取額	20,067	22,262
利息の支払額	△39,594	△36,521
法人税等の支払額	△124,241	△162,862
保険金の受取額	—	60,033
営業活動によるキャッシュ・フロー	738,066	576,089
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△404,204	△50,283
有形固定資産の売却による収入	4,563	—
投資有価証券の取得による支出	△19,080	△5,881
関係会社出資金の売却による収入	8,209	—
投資有価証券の売却による収入	33,755	—
無形固定資産の取得による支出	△4,666	△85,122
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	704	—
短期貸付けによる支出	△845	△695
長期貸付金の回収による収入	30	—
定期預金の預入による支出	△30,147	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△411,681	△141,981

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	620,000	225,000
長期借入金の返済による支出	△526,353	△399,270
自己株式の取得による支出	△385	2
配当金の支払額	△81,110	△94,618
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△254,000	6,000
リース債務の返済による支出	△63,421	△110,856
財務活動によるキャッシュ・フロー	△305,269	△373,742
現金及び現金同等物に係る換算差額	422	504
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	21,538	60,870
現金及び現金同等物の期首残高	1,389,139	1,410,677
現金及び現金同等物の期末残高	1,410,677	1,471,547

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	14,090,400	—	—	14,090,400
合計	14,090,400	—	—	14,090,400
自己株式				
普通株式	572,022	1,504	—	573,526
合計	572,022	1,504	—	573,526

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,504株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年6月28日 定時株主総会	普通株式	81,110	6.00	平成29年3月31日	平成29年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成30年6月28日 定時株主総会	普通株式	94,618	利益剰余金	7.00	平成30年3月31日	平成30年6月29日

当連結会計年度(自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	14,090,400	—	12,681,360	1,409,040
合計	14,090,400	—	12,681,360	1,409,040
自己株式				
普通株式	573,526	35	516,174	57,387
合計	573,526	35	516,174	57,387

- (注) 1. 普通株式の発行済株式総数の株式数の減少12,681,360株は、平成30年10月1日付で行った株式併合(普通株式10株につき普通株式1株の割合で併合)によるものであります。
2. 普通株式の自己株式の株式数の増加35株は、平成30年10月1日付で行った株式併合(普通株式10株につき普通株式1株の割合で併合)に伴う単元未満株式の買取りによる増加であり、減少516,174株は、当該株式併合による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成30年6月28日 定時株主総会	普通株式	94,618	7.00	平成30年3月31日	平成30年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
令和元年6月27日 定時株主総会	普通株式	94,616	利益剰余金	70.0	平成31年3月31日	令和元年6月28日

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社は、セグメントを構成単位とした「耐火物等事業」、「エンジニアリング事業」、「不動産事業」の3事業を報告セグメントとしております。

「耐火物等事業」は、黒鉛坩堝・定形耐火物及び不定形耐火物の製造販売、「エンジニアリング事業」は、各種工業炉の設計施工及び付帯する機器類の販売、「不動産事業」は建物、駐車場賃貸、太陽光発電事業を行っております。

これらの構成単位は、国内において包括的な戦略のもと事業を展開しており、それぞれ分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	耐火物等	エンジニア リング	不動産事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	5,877,339	2,824,268	395,574	9,097,181	—	9,097,181
セグメント間の内部売上高又は振替高	52,928	—	—	52,928	△52,928	—
計	5,930,267	2,824,268	395,574	9,150,109	△52,928	9,097,181
セグメント利益	595,129	274,278	207,718	1,077,125	△514,981	562,144
セグメント資産	5,759,031	540,535	1,811,755	8,111,321	2,885,242	10,996,562
その他の項目						
減価償却費	172,371	13,101	98,645	284,117	37,248	321,365
のれん償却額	—	21,812	—	21,812	—	21,812
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	254,865	3,160	146,240	404,265	—	404,265

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△514,981千円は、主に報告セグメントに帰属しない本社部門の人件費及び経費であります。
- (2) セグメント資産の調整額2,885,242千円は、全社資産及びセグメント間消去等を含んでおります。全社資産は主に報告セグメントに帰属しない共用資産、投資その他の資産が含まれております。
- (3) その他の項目の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない全社資産の減価償却費であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)

(単位: 千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	耐火物等	エンジニア リング	不動産事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	6,282,045	3,042,024	397,333	9,721,402	—	9,721,402
セグメント間の内部売上高又は振替高	84,750	—	—	84,750	△84,750	—
計	6,366,795	3,042,024	397,333	9,806,152	△84,750	9,721,402
セグメント利益	581,743	301,476	211,972	1,095,191	△537,257	557,934
セグメント資産	6,178,036	551,241	1,747,095	8,476,372	2,830,728	11,307,100
その他の項目						
減価償却費	173,572	9,068	101,680	284,320	31,296	315,616
のれん償却額	—	21,812	—	21,812	—	21,812
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	279,635	6,712	—	286,347	96,847	383,194

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△537,257千円は、主に報告セグメントに帰属しない本社部門の人件費及び経費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額2,830,728千円は、全社資産及びセグメント間消去等を含んでおります。全社資産は主に報告セグメントに帰属しない共用資産、投資その他の資産が含まれております。
 - (3) その他の項目の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない全社資産の減価償却費であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)	
1株当たり純資産額	3,219.06円	1株当たり純資産額	3,352.64円
1株当たり当期純利益金額	286.90円	1株当たり当期純利益金額	299.33円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。	

(注) 平成30年10月1日付で普通株式10株につき普通株式1株の割合で株式併合を行っています。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しています。

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	387,825	404,594
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	387,825	404,594
期中平均株式数(千株)	1,352	1,352

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当連結会計年度 (平成31年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	4,351,158	4,531,602
純資産の部の合計から控除する金額(千円)	—	—
(うち非支配株主持分)(千円)	(—)	(—)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	4,351,158	4,531,602
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	1,352	1,352

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当事業年度 (平成31年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	879,327	869,947
受取手形	238,963	359,007
電子記録債権	130,162	171,834
売掛金	2,694,973	2,688,042
商品及び製品	485,616	546,831
仕掛品	216,632	224,849
原材料及び貯蔵品	479,809	527,780
前払費用	13,151	15,529
未収入金	186,883	160,618
その他	22,981	34,202
貸倒引当金	△10	△10
流動資産合計	5,348,487	5,598,629
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,459,496	1,401,761
構築物	68,291	72,751
機械及び装置	521,622	486,279
車両運搬具	68	0
工具、器具及び備品	39,350	39,696
土地	91,553	91,553
リース資産	115,311	397,151
建設仮勘定	108,216	—
有形固定資産合計	2,403,907	2,489,191
無形固定資産		
借地権	3,871	3,871
ソフトウェア	2,876	83,913
ソフトウェア仮勘定	4,666	—
リース資産	23,103	12,639
電話加入権	4,083	4,083
水道施設利用権	445	412
無形固定資産合計	39,044	104,918
投資その他の資産		
投資有価証券	751,270	656,765
関係会社株式	447,850	447,850
出資金	10,926	10,926
関係会社出資金	76,909	76,909
繰延税金資産	243,354	265,995
保険積立金	16,991	1,875
その他	111,878	115,978
貸倒引当金	△853	—
投資その他の資産合計	1,658,325	1,576,298
固定資産合計	4,101,276	4,170,407
資産合計	9,449,763	9,769,036

(単位：千円)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当事業年度 (平成31年3月31日)
負債の部		
流動負債		
電子記録債務	903,621	1,012,042
買掛金	760,156	718,691
短期借入金	1,263,600	1,327,600
リース債務	46,366	67,624
未払金	40,928	57,433
未払費用	118,165	116,295
未払法人税等	74,151	53,888
前受収益	25,347	25,905
預り金	8,025	8,554
賞与引当金	178,400	157,800
役員賞与引当金	18,200	18,500
代理店保証金	112,268	112,279
その他	90,935	32,203
流動負債合計	3,640,162	3,708,814
固定負債		
長期借入金	1,536,050	1,385,250
リース債務	93,792	313,041
退職給付引当金	469,147	470,304
役員退職慰労引当金	61,533	73,467
長期預り敷金保証金	177,048	187,796
資産除去債務	8,500	8,500
固定負債合計	2,346,070	2,438,358
負債合計	5,986,232	6,147,172
純資産の部		
株主資本		
資本金	704,520	704,520
資本剰余金		
資本準備金	56,076	56,076
資本剰余金合計	56,076	56,076
利益剰余金		
利益準備金	163,380	163,380
その他利益剰余金		
配当準備積立金	10,000	10,000
別途積立金	780,661	780,661
繰越利益剰余金	1,567,440	1,796,749
利益剰余金合計	2,521,481	2,750,790
自己株式	△69,679	△69,723
株主資本合計	3,212,398	3,441,663
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	251,133	180,201
評価・換算差額等合計	251,133	180,201
純資産合計	3,463,531	3,621,864
負債純資産合計	9,449,763	9,769,036

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当事業年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
売上高	8,231,524	8,894,764
売上原価	6,096,977	6,741,810
売上総利益	2,134,547	2,152,954
販売費及び一般管理費	1,716,299	1,762,771
営業利益	418,248	390,183
営業外収益		
受取利息	423	73
受取配当金	52,876	55,838
受取家賃	18,533	20,996
為替差益	—	9,698
その他	13,703	8,262
営業外収益合計	85,535	94,867
営業外費用		
支払利息	37,628	33,672
為替差損	4,622	—
その他	1,792	1,254
営業外費用合計	44,042	34,926
経常利益	459,741	450,124
特別利益		
投資有価証券売却益	1,543	—
関係会社株式売却益	6,367	—
受取保険金	—	57,080
特別利益合計	7,910	57,080
特別損失		
固定資産除却損	11,746	433
災害による損失	—	61,206
特別損失合計	11,746	61,639
税引前当期純利益	455,905	445,565
法人税、住民税及び事業税	120,000	115,000
法人税等調整額	△1,453	6,639
法人税等合計	118,547	121,639
当期純利益	337,358	323,926